

四半期報告書

(第103期第1四半期)

昭和シェル石油株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期
(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 昭和シェル石油株式会社

【英訳名】 SHOWA SHELL SEKIYU K. K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 香藤 繁常

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 吉岡 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 吉岡 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

昭和シェル石油株式会社 近畿支店
(大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル)

昭和シェル石油株式会社 中部支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	759,275	810,494	2,953,808
経常利益 (百万円)	36,552	7,052	76,204
四半期(当期)純利益 (百万円)	24,610	6,812	60,295
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25,717	7,697	62,251
純資産額 (百万円)	295,583	325,585	325,352
総資産額 (百万円)	1,248,388	1,221,887	1,295,831
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.35	18.09	160.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.7	24.6	23.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高8,104億円（前年同四半期比6.7%増収）、営業利益67億円（前年同四半期比304億円の減益）、経常利益70億円（前年同四半期比294億円の減益）となりました。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については32億円となり、前年同四半期に比して146億円の減益となりました。

（原油価格、為替レートの状況）

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)	為替レート (円/ユーロ)
平成25年12月期 第1四半期	108.1	92.5	122.1
平成26年12月期 第1四半期	104.4	102.8	140.8
増 減	△3.7	+10.3	+18.7

※各数値は該当期間の平均値によります。

各セグメントの業績は、次の通りです。

① 石油事業

当第1四半期の当社グループの国内石油製品の販売数量は、主として灯油や火力発電向けC重油等が低調であったため、前年同期を下回りました。また、国内石油製品のマージン環境が年初より低調に推移したため、当社グループでは中間留分を中心とした製品輸出を機動的に実施しました。

国内石油製品需要が減少する中、当社グループではこの3月に昭和四日市石油株式会社四日市製油所において不均化装置の建設（平成28年稼働開始予定）を決定し、今後、アジアにおいて需要増加が見込まれるミックスキシレン（混合キシレン）などの芳香族を中心とした石油化学製品の増産を図っていくこととしました。事業環境変化への柔軟な対応力を強化するとともに、石油化学事業については、需要増が見込まれるアジア市場に対応した戦略を強化してまいります。

このような状況の下、石油事業の売上高は7,765億円（前年同期比7.8%増収）、営業利益は2億円（前年同期比345億円減益）となりました。また、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業損失相当額は36億円（前年同期比196億円の減益）となりました。

② エネルギーソリューション事業

太陽電池事業においては、国内需要が引き続き堅調であり、製品販売価格も概ね安定して推移しました。住宅分野では、引き続き販売代理店を通じた販売促進活動を展開するとともに、昨年10月には住宅メーカーのセキスイハイムのゼロエネルギー住宅「スマートパワーステーション」シリーズへのパネル採用が決定するなど、着々と販売基盤が拡充されてきています。メガソーラー分野では、長崎空港隣地に国内有数の規模（29.1MW）となるプロジェクトへの参画が決定しています。

また、宮城県黒川郡大衡村において計画中の新工場（公称生産能力150MW）は、平成27年3月末までの稼働を目指し、この3月に着工しました。同工場に導入される最新の量産技術は、従来よりも高性能な製品をより効率的に生産することを可能にし、販売のグローバル展開を視野に海外生産拠点を築くためのモデルプラントとしての役割を担っていきます。

電力事業については、グループ内発電所が安定して稼働しており、複数の販売チャンネルを通して電力供給を実施しました。これまでにソーラーフロンティア社のCIS薄膜太陽電池と自社遊休地を活用した発電設備は順次運転を開始しており、当社が出資する「扇島パワーステーション」3号機の増設（平成28年3月運転開始予定）や京浜製油所扇町工場跡地におけるバイオマス発電所の建設（平成27年12月運転開始予定）など、規模の拡大と発電源メニューの拡充に向けた取組を進めています。

これらの結果、エネルギーソリューション事業では、太陽電池事業において出荷時期のタイムラグ影響等にもよって販売数量が前年同期比減少したこともあり、売上高は317億円（前年同期比14.3%減収）となりました。一方、製品販売価格は安定して推移し、さらに生産コスト単価低減の進化によって利益率が向上したため営業利益は61億円（前年同期比40億円の増益）となりました。

③ その他

その他に関しては、売上高は22億円、営業利益2億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1兆2,218億円となり、前連結会計年度末に比べ739億円減少しました。

負債は、8,963億円となり、前連結会計年度末に比べ741億円減少しました。なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は揮発油税延納に関する未払額が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ286億円増加し、2,496億円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ2億円増加して3,255億円となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間における純利益等の増加要因が配当金の支払等の減少要因を上回ったことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は24.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費（含む減価償却費）の総額は、10億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	376,850,400	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	376,850,400	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	376,850,400	—	34,197	—	22,045

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 166,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,353,200	3,763,532	同上
単元未満株式	普通株式 169,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	376,850,400	—	—
総株主の議決権	—	3,763,532	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己保有株式73株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ400株(議決権4個)及び50株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場 2丁目3番2号	161,600	—	161,600	0.04
(相互保有株式)					
西部石油株式会社	東京都千代田区 神田美土代町7	115,000	—	115,000	0.03
共同瓦斯株式会社	愛媛県四国中央市土居町 野田甲1328-1	25,000	—	25,000	0.01
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀 3丁目6番8号	14,000	—	14,000	0.00
株式会社 シェル石油大阪発売所	大阪市淀川区西中島 2丁目11番30号	10,000	—	10,000	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋 1丁目2番11号	2,000	—	2,000	0.00
計	—	327,600	—	327,600	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,635	12,626
受取手形及び売掛金	391,257	342,809
商品及び製品	158,640	162,324
仕掛品	1,622	3,286
原材料及び貯蔵品	163,347	152,252
その他	44,223	46,793
貸倒引当金	△452	△279
流動資産合計	787,274	719,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	99,767	98,978
機械装置及び運搬具（純額）	133,758	128,261
土地	155,911	156,642
その他（純額）	21,655	22,972
有形固定資産合計	411,092	406,855
無形固定資産	11,160	11,286
投資その他の資産		
その他	86,944	84,540
貸倒引当金	△640	△607
投資その他の資産合計	86,303	83,932
固定資産合計	508,556	502,075
資産合計	1,295,831	1,221,887
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,965	355,176
短期借入金	89,298	127,715
未払金	173,149	122,466
未払法人税等	18,153	2,323
引当金	2,206	4,063
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
その他	67,806	59,576
流動負債合計	735,580	677,322
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	111,696	95,933
退職給付引当金	73,005	72,812
特別修繕引当金	15,033	15,540
その他	25,162	24,693
固定負債合計	234,897	218,979
負債合計	970,478	896,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,123	22,123
利益剰余金	243,374	243,406
自己株式	△180	△180
株主資本合計	299,515	299,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,613	1,216
繰延ヘッジ損益	△510	211
その他の包括利益累計額合計	1,102	1,427
少数株主持分	24,733	24,610
純資産合計	325,352	325,585
負債純資産合計	1,295,831	1,221,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	759,275	810,494
売上原価	689,144	772,468
売上総利益	70,130	38,025
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	10,629	9,897
人件費	8,673	8,569
その他	13,617	12,837
販売費及び一般管理費合計	32,920	31,304
営業利益	37,209	6,721
営業外収益		
受取利息	38	35
受取配当金	237	245
為替差益	—	41
持分法による投資利益	190	291
匿名組合投資利益	293	342
貸倒引当金戻入額	56	204
その他	324	456
営業外収益合計	1,140	1,616
営業外費用		
支払利息	1,108	965
為替差損	366	—
その他	323	320
営業外費用合計	1,798	1,285
経常利益	36,552	7,052
特別利益		
固定資産売却益	145	416
補助金収入	3,439	3,068
その他	61	27
特別利益合計	3,646	3,511
特別損失		
固定資産処分損	510	421
減損損失	60	262
たな卸資産廃棄損	167	—
訴訟和解金	—	828
その他	53	80
特別損失合計	792	1,592
税金等調整前四半期純利益	39,405	8,971
法人税、住民税及び事業税	14,649	2,210
法人税等調整額	△551	△626
法人税等合計	14,097	1,584
少数株主損益調整前四半期純利益	25,307	7,387
少数株主利益	696	574
四半期純利益	24,610	6,812

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,307	7,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△393
繰延ヘッジ損益	309	721
持分法適用会社に対する持分相当額	69	△18
その他の包括利益合計	409	310
四半期包括利益	25,717	7,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,995	7,137
少数株主に係る四半期包括利益	721	560

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)	
バイオマス燃料供給事業 組合	2,422百万円	バイオマス燃料供給事業 組合	3,303百万円
従業員	590 "	従業員	557 "
計	3,013百万円	計	3,860百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	9,750百万円	10,287百万円
のれんの償却額	352 "	3 "
負ののれんの償却額	△51 "	△51 "

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,390	9.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,780	18.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	720,201	37,000	757,202	2,073	759,275	—	759,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,470	4,608	7,078	903	7,982	△7,982	—
計	722,671	41,608	764,280	2,976	767,257	△7,982	759,275
セグメント利益	34,743	2,092	36,836	364	37,200	8	37,209

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額8百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	776,539	31,715	808,254	2,239	810,494	—	810,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,724	3,178	5,903	541	6,444	△6,444	—
計	779,263	34,894	814,157	2,780	816,938	△6,444	810,494
セグメント利益	241	6,169	6,411	297	6,709	12	6,721

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額12百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円35銭	18円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	24,610	6,812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	24,610	6,812
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,622	376,636

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月13日

昭和シェル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【会社名】	昭和シェル石油株式会社
【英訳名】	SHOWA SHELL SEKIYU K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCEO 香藤 繁 常
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役グループCFO ダグラス・ウッド
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 昭和シェル石油株式会社 近畿支店 (大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル) 昭和シェル石油株式会社 中部支店 (名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長グループCEO 香藤繁常及び代表取締役グループCFO ダグラス・ウッドは、当社の第103期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

